

2025（令和 7）年 4 月 21 日

株式会社大阪水道総合サービス

中期計画に基づく令和 7 年度の事業経営に関する計画（令和 7 年度計画）

1 年度計画の期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日（中期計画は令和 6 年度～ 8 年度）

2 事業経営に関する年度計画の指標・目標及び目標達成のための行動計画

水道局の行政目的又は施策の達成のために令和 7 年度に当社が行う事業活動に関する指標・目標及び事業活動継続に必要な財政運営の実績に関する指標・目標、並びにこれらの目標達成のための行動計画を次のとおり定める。


(1) 水道局水道管等の管路保全業務を実施するための事業活動

(年度計画における指標・目標)

指標 1 : 管路保全業務の執行体制(訓練体制)の人員の確保
目標 1 : 管路保全業務の執行体制(訓練体制)の人員の確保の完了
指標 2 : 業務執行体制(訓練体制)となるすべてのグループ(2名以上で構成)の構成員である社員のうち、その役割に応じた知識を修得できている社員の割合
目標 2 : 業務執行体制(訓練体制)となるすべてのグループ(2名以上で構成)の構成員である社員のうち、教育訓練後の理解度確認テストにおいてその役割に応じた知識を修得できていると認められた社員の割合 100%

(目標達成のための行動計画)

※ 各行動計画においては、水道局のスケジュールと整合を図りつつ連携して作業を実施

管理項目		達成水準	行動計画 ※	R 7 年度			
				Q1	Q2	Q3	Q4
事業活動	・ 人員確保教育	業務執行体制(訓練体制)の人員の確保の完了	業務執行体制(訓練体制)となるすべてのグループ（2名以上で構成）を確保				
			人材確保計画の策定と確保状況に応じた見直し				
			求人媒体等を活用した人員確保				
			キャリア人材バンク等を活用した人員確保				
			社内の社員紹介制度等を活用した人員確保				
			業務執行体制(訓練体制)となるすべてのグループ（2名以上で構成）の構成員である社員のうち、その役割に応じた知識を修得できていると認められた社員の割合 100％				
	社員組育成の	(令和8年度) 管路保全業務に係る社員育成の仕組みが運用されている状態	業務執行体制(訓練体制)として確保したグループの構成員であるすべての社員に対するその役割に応じた教育				
			R6年度の教育受講者の継続的な教育				
			R7年度に確保した社員の教育				
			管路保全業務に係る社員育成の仕組みの構築に向けた検討				
			業務遂行に必要な技術・スキルのリスト化（スキルマップシート作成）				
			業務遂行に必要な技術・スキルを修得させるための育成シートの作成				
			社員育成のためのマニュアル整備				
							

(2) 水道管等の管路保全業務を将来にわたって安定的かつ継続的に受託することができる財務運営基盤の確立に関する指標・目標

(年度計画における指標・目標)

指標 1 : 売上高

目標 1 : 19.5 億円以上

指標 2 : 営業利益率

目標 2 : 0.5%以上を確保

(目標達成のための行動計画)

令和7年度は、令和6年度に引き続き中期経営計画（令和6年度～令和10年度）のもと、経営戦略である「持続的な安定成長と創造的な発展に向けた事業の推進」に向けて、案件形成・対応体制の強化による事業範囲・規模の拡大に取り組む。また、官民の視点を活用した事業分野の新規開拓及び協業・共創を通じた新規案件の形成と推進に取り組むことで売上高の上積みを目指す。

具体的には、売上高のベースとなる長期契約業務等の継続受注に加えて、営業活動で把握した市場のニーズが高い分野や、現時点で受注確度の高い案件がある分野での取組を進め、売上高の維持及び拡大に努めることで、目標売上高の19.5億円以上を確保する。

また、水道行政の国交省移管に伴う上下水道一体案件の増加や、官民連携の進展等による包括委託化案件等の増加が予想されることから、これらに積極的に参画することで、新規案件を獲得し売上高の上積みを目指すものとする。

新規案件の獲得にあたっては、当社の持つ現在のリソース（人材、技術力等）が不足することが想定されることから、実務経験や技術ノウハウを持った社員の育成、DX・デジタル化の開発等の経営基盤強化の取組を行うために、営業利益の一部を当社のリソースを充実させるための先行投資に充てた上で、目標営業利益率として0.5%以上を確保する。